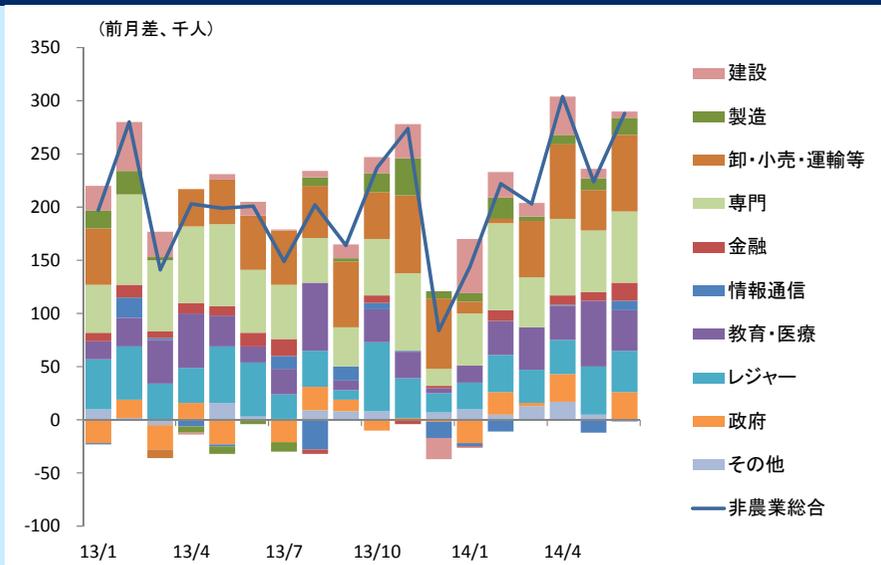


米国：雇用統計（2014年6月）

MRI Daily Economic Points
July 4, 2014

図表1 非農業部門雇用者数（前月差）



図表2 米国失業率



資料：米国労働省

評価ポイント

今回の結果

- 6月の非農業部門雇用者数は、前月差+28.8万人増となった。5月(+21.7万人→+22.4万人)、4月(+28.2→+30.4万人)はともに上方修正。
- 6月は幅広い業種で雇用者数の増加がみられた。内訳をみると、サービス業(同+23.6万人)では、専門・ビジネス(同+6.7万人)、小売(同+4.0万人)、レジャー(同+3.9万人)、教育・医療(同+3.8万人)などが増加した。サービス業以外(同+2.6万人)では、製造業(同+1.6万人)、建設業(同+0.6万人)がともに増加。政府部門(同+2.6万人)も増加となった。
- 6月の平均労働時間(33.7時間/週)は前月と同水準で推移。平均賃金は前年比+2.3%と前月(同+2.4%)から伸びがやや低下した。
- 6月の失業率は、6.1%と前月(6.3%)から改善。労働参加率(62.8%)は前月と同水準で推移している。

基調判断と今後の流れ

- 米雇用市場は緩やかな改善傾向が続いている。非農業部門雇用者数は、5ヶ月連続で月あたり20万人以上の増加。14年初来では月平均23.1万人増と、13年(同19.4万人増)を上回るペースである。
- 企業の雇用スタンスを示すISM雇用指数をみても、製造業、非製造業ともに増減の分岐点である50を上回っており、今後も雇用市場の緩やかな改善が続くとみられる。7月開催のFOMCにおいて、量的緩和の更なる縮小が決定されるであろう。
- ただし、非自発的なパート労働者数や平均失業期間が高い水準にあるなど、依然として構造的な問題の改善は遅れている。物価上昇率も政策目標を下回っており、政策金利の引き上げは早くとも15年末との見方は変えていない。
- 今秋には中間選挙が行われるほか、量的緩和終了も近づく。その状況次第では、財政・金融政策の不確実性が高まり、企業の雇用に対する姿勢が慎重化する可能性には留意が必要である。